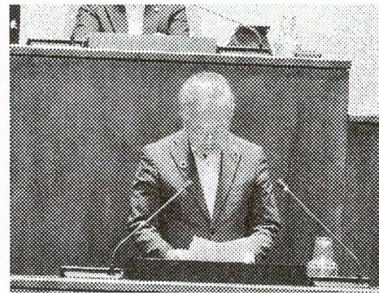


9月定例会 非正規職員の処遇改善を！

民報
おうしゅう
読者版

発行
赤旗奥州出張所
水沢大手町三丁目59
Tel 24-2021
Fax 24-2049

奥州市議会9月定例会は、9月29日最終日の本会議が開かれました。令和4年度一般会計歳入歳出決算認定について、日本共産党市議団は反対しました。また、学校給食無償化を求める意見書が採択されました。



決算認定に反対討論を行う
う千葉敦議員

日本共産党市議団は 決算認定に反対

令和4年度一般会計歳入歳出決算認定では、千葉敦議員が反対討論を行いました。

反対討論の中で、市政運営は、岸田政権の荒波から市民生活を守る防波堤の役割を果たすことが求められています。この観点からみて、多くの住民の願いに応え、市内5医療施設の維持の表明及び、未来羅針盤課をつくり、緊縮財政一辺倒から市民に對し将来に希望の持てる行政運営に努めた倉成市政初年度を大きく評価しました。

市民の福祉向上のために 6点指摘

一方でいくつかの事項を指摘しました。

1つめは、市職員の約41%が事務補助等の会計年度任用職員であり、年収200万円以下のワーキングプアに変わっていないことです。

2つめは、地区センター活動員等の処遇です。活動員の給与基準が10年間も変わっていないことが明らかになりました。

3つめは、特別養護老人ホームの「早期の入所が必要な者」は、213人と県内一多いことです。待機者の解消のためには、特養ホーム施設整備については保険者である市が責任を持つべきと主張しました。

さらに、保育所及び放課後児童クラブの待機者が解消されないこと、自衛隊へ適格者名簿が提出されていることや多彩な経営形

態が継続できる農業支援が求められることなどを指摘しました。

なお、決算は、日本共産党市議団を除く議員の賛成で認定されました。

「学校給食費の無償化を求める意見書」採択

奥州市議会9月定例会最終日に、「学校給食費の無償化を求める意見書」（提案者千葉敦議員）が提案され、全会一致で採択されました。学校給食費の無償化については、以前から日本共産党市議団が取り上げてきました。今定例会でも、佐藤美雪議員が一般質問しました。

意見書では、義務教育は無償であり、食育として行われる学校給食も無償化すべきとしています。子育て世代は新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰のあおりを受け、その生活がますます厳しくなっていると指摘しています。

一方で、岩手県内では、金ケ崎町をはじめ10市町村が給食費無償化の支援をしています。財政状況の違いにより、自治体間で義務教育での費用負担に差が出るのは問題であり、国によって無償化を実現すべきであるとなりました。



市長と教育長に対して、「学校給食費の値上げは行わないこと」を申し入れる市議団（9月28日）

お詫び

民報おうしゅう9月17日付第962号の「リンゴの降霜被害に補助金可決」の記事の中で3段目の358万6千万円は358万6千円の誤りでした。

また民報おうしゅう9月24日付を第962号として発行しましたが、第963号の誤りでした。

いずれも訂正してお詫び申し上げます。



日本共産党
参議院議員
いわぶち友

9月25日

漁業者・国民との約束を破った政府と東京電力の責任は重大！

海洋放出以外の方法を さぐれ！

9月24日、「核燃・だまつちやおられん津軽の会」のみなさんの市民講座にようでした。いただき、「STOP! 海洋放出」をテーマにお話ししました。

この市民講座は今回で39回目。これまでいろいろなテーマで学習を重ねてきたとのこと。すごい！



第39回市民講座
国民の声を
岩瀬友（参議院議員）

中国の禁輸措置で、青森県でもホタテなどの価格が下がるなど影響が出ています。こうしたことを含め、政府と東京電力が漁業者・国民との約束を破ったこと、海洋放出以外の方法があることをな話をしました。

陸奥新報さんが報道してくれました。